



タイ王国 (Kingdom of Thailand)



- 日本はタイにとって最大の投資国。同国は東南アジア最大規模の日本企業の拠点。
- 日本はODAによるインフラ整備と企業の投資により、タイの経済発展に大きく寄与。
- タイへの援助総額は2014年度までに累計2兆6,178億円。近年では、中進国入りしたタイとの間で、メコン地域の均衡のとれた発展に貢献する第三国支援も実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 51万4,000平方キロメートル(日本の約1.4倍)
- ・人口: 6,866万人(2014年, IMF)
- ・首都: バンコク
- ・民族: 大多数がタイ族。その他 華人、マレー族等
- ・言語: タイ語
- ・宗教: 仏教 94%, イスラム教 5%
- ・政体: 立憲君主制
- ・議会: 国家立法議会(220名)
- ・GDP: 4,043.20億ドル(2014年, IMF)
- ・一人あたりGDP: 5,889ドル(2014年, IMF)
- ・経済成長率: 0.8%(2014年, IMF)
- ・失業率: 0.9%(2015年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

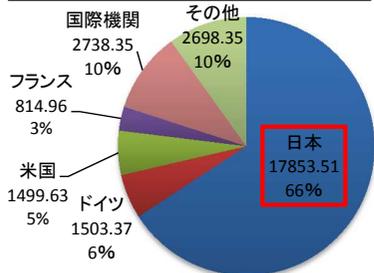
1782年	現ラタナコーシン王朝成立
1932年	立憲革命
1973年	民主化を求める学生・民衆と軍との衝突事件(学生革命)
1991年	軍部によるクーデター
1992年	5月流血事件(民主化を求める民衆と軍が衝突)
1997年	パーツ暴落による通貨危機
2006年	軍部によるクーデター
2014年	軍部によるクーデター

援助実績

スキーム	額(累計) / 人数(延べ)
円借款	21,986.21億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,705.09億円 (2014年度末時点)
技術協力	2,486.87億円 (2014年度末時点)
海外青年協力隊	延べ682人 (2016年5月時点で35人)
シニア海外ボランティア	延べ318人 (2016年5月時点で12人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

タイへの主要ODA供与国 (1960年~2014年, 出典: OECD/DAC) (支出総額単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額 / 人数(直近年)
日本からタイへの輸出	33,863億円(2015年, 財務省統計) (世界からタイへの輸出全体の約15.4%)
タイから日本への輸出	24,717億円(2015年, 財務省統計) (タイから世界への輸出全体の約9.3%)
日本からタイへの直接投資	38億ドル(2015年, 日本貿易振興機構) (2015年累計残高(資産): 約513億ドル)
在タイ日系企業数	1,701社(2016年2月時点, 盤谷日本人商工会議所)
日本企業現地法人の雇用数	887,151人 (2016年2月, 盤谷日本人商工会議所)
技能実習制度による就労者数	6,084人(2015年末時点, 法務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
タイにおける在留邦人数	67,424人 (2015年10月時点, 外務省統計) (米、中、豪、英に続き世界第5位)
在日タイ人数	43,081人(2015年6月, 法務省統計)
日本からタイへの留学生数	2,754名(2014年, 独立行政法人日本学生支援機構統計)
タイから日本への留学生数	3,526名(2014年, 独立行政法人日本学生支援機構統計)
日本からタイへの観光客数	約138万人(2015年, 観光局統計)
タイから日本への観光客数	約80万人 (2015年, タイ観光スポーツ省統計)

日本とタイ王国との協力年表

年代	案件
1887年	日暹(にちせん) 修好通商に関する宣言(日タイ修好宣言) 調印による近代的外交関係樹立
1941年	日タイ同盟条約を締結
1952年	日本との国交回復
1954年	日本はコロンボ・プランに加盟 同年にタイから初めて21名の研修員を受け入れ(対タイ支援開始)
1954年9月	盤谷(バンコク)日本人商工会議所が会員数30社で設立
1968年	有償資金協力(首都圏電話増設(53億円), 国鉄整備(28億円)等10案件計216億円) (タイへの初の円借款)
1970年	無償資金協力(ノンカイ~ヴィエンチャン(タイとラオス)間通信施設(2,400万円) (タイへの初の無償資金協力)
1981年	青年海外協力隊のタイへの派遣開始
1982-1993年	タイ政府の東部臨海開発計画に対し工業団地・水資源・道路開発等の円借款
1987年	日タイ修好100周年
1994年	日タイ・パートナーシップ・プログラムにより第三国支援開始
2000年	アジア通貨危機(パーツ危機(97年))を受けたチェンマイ・イニシアチブ合意
2004年	円借款によりタイ初の地下鉄開業
2004年12月	スマトラ沖地震・津波の際、緊急援助隊をタイに派遣
2005年	自衛隊が多国間共同演習「コブラゴールド」に初参加
2005年	対タイ直接投資残高(資産)が累積100億ドル超
2006年9月	円借款によりバンコク・スワンナプーム空港開港
2007年6月	泰日工業大学を設立
2007年11月	日タイ経済連携協定(JTEPA)発効
2011年5-6月	東日本大震災の際、タイ政府は医療支援チームを日本に派遣
2011年	タイ中部の大洪水の際、洪水管理の専門家や排水ポンプ車チーム等の緊急援助隊を派遣
2012年3月	日タイ両国首脳は、「戦略的パートナーシップ」に関する日タイ共同声明を发出
2013年7月	訪日タイ人に対する査証免除措置開始
2015年4月	盤谷日本人商工会議所の会員数1,600社を突破
2016年7月	JICAと周辺諸国経済開発協力機構(NEDA)がメコン地域の連結性強化のための協定に署名

東部臨海開発計画への支援により、タイ最大級の重化学工業地域へ成長



総延長約20キロメートルの地下鉄(18カ所の駅)と車両基地などの建設を支援



タイで活動する緊急援助隊の救助チーム



2005年より自衛隊は毎年参加。在外邦人等輸送等の訓練を実施(写真は2015年のもの)



スワンナプーム空港は、東南アジアのハブ空港として成長。年間4,700万人が利用。



タイ元日本留学生が中心となり日本のものづくりを教える泰日工業大学を設立。



JTEPAが発効した2007年から2015年までに、日タイ間の貿易量は13%増加

被災地で活動するタイ医療チーム



タイ中部の大洪水の際、工業団地で排水する緊急援助隊の排水ポンプ車チーム

